

公益財団法人えひめ女性財団

人口問題について、男女共同参画の視点から考える取組みを行っており、若者の実情を聞く機会があった。その中では、仕事と子育ての両立支援制度だけでは埋められない若者の不安や悩みが語られた。また、若者の声に対して、子育て・結婚は、自分たちの人生においては終わった話であるといった声もあり、世代間の相互理解の難しさを実感した。

そのような状況を踏まえ、様々な年代の方が人口問題を我が事として考え、若者の応援団となってくれるよう、市町等と連携したセミナーを充実させるとともに、今年度からは、働く女性の交流会を開催し、女性が地元で子どもを持って働くことの喜びや悩みを共有する場を作っていきたいと考えている。

しかし、いろいろな制度を作っても、それを本当に利用できるかは、トップの方の姿勢が非常に大事だと思うので、トップの方自ら発信していただけたらと思う。

(知事)

職場づくりが大切であることは、経済団体の方も受けとめて、ひめボスの認証も増えてきている。しかし、もう一つ踏み込み、今の若者の考え方や売り手市場の状況を考えると、そういう職場を作らなければ人材の確保ができないという時代に入ってきた。そのような、経営者の感覚はすごく大事になってきているのではないかと感じた。

一般財団法人愛媛県私立幼稚園・認定こども園協会

子育ての中での悩みを持っているが、なかなか相談できない保護者が一定数いる。1人目ですみずいてしまうと2人目はなかなか難しくなってくる。県、市町には子育ての相談窓口はあるが、足を運ぶことが難しい方もいるため、子育ての相談をバーチャルでできないかと協会の方では検討している。

また、人口が減ってきてるので出生率よりもやはり出生数を見なければ、子どもの人数というのをきちんと把握していくことが難しい。

現在、幼児教育の無償化により、多子世帯が増えてきた実感はあるが、多子世帯といっても、子どもの年齢差により受けられる支援が違ってくる。やはり今お子さんがいるところにもう1人ってような施策も充実していく必要があるかと感じている。

(知事)

やはり行政が考える相談体制とは、どこかにオフィスを構えて、そこに人員を配置することで、一定の満足をしてしまうところがある。

しかし、若い世代は、役所に行くのが面倒くさい、敷居が高いという感覚になっている。その時に考えたのがSNSを活用しようということであり、キラキラなびを作った。結婚・出産・子育て全部を網羅できる情報提供体制で、オートマタカリに基本的な情報が自動的に送られるようになっている。また、子育て仲間、いわゆるママ友の集い等の情報をどんどん提供して、気楽に相談できる仲間づくりのサポートをするということを目的にしている。これらにプラスして、幼稚園単位でも行っていただくと非常にありがたいなと感じた。

後半にお話のあった「もう1人」というのは非常に良い視点だと感じた。国は機械的な制度でしかない。そのため、愛媛県では、例えば官民協力型の紙おむつ支給制度を市町にご協力いただいで全県で展開した。これは、財源の問題もあったため、2人目以降からということにあえてしたところもあった。そのような、県ならではの工夫はないかなというのを常に考えながら進めていきたいと思う。

愛媛県国公立幼稚園・こども園教育研究協議会

少子化により園児数が減少し、それに伴って、幼稚園の閉鎖、併合などが深刻な問題となっている。また、PTA 連合会も、これまで通りの研修会などはし難い状況である。

幼稚園では、保育者のニーズにこたえるために、満3歳児保育や、預かり保育の拡充、給食を

実施するなどしているが、園児数の減少を食いとめることができているのが現状である。園児数の減少に伴って深刻なのが、職員の不足である。質の高い幼児教育を行うためには、十分な人材の確保が必要だと考えている。最近では、3年間育児休暇を取得したり、職員復帰後、時短勤務を活用して、仕事と子育てを両立している職員も増えてきた。子どもを産んで、育てるためには、やはり幼稚園、保育所の子どもを受け入れる、受け皿が、充実しなければならないと思っている。人材確保を行いながら、質の高い幼児教育を提供することで、保護者が安心して出産、子育てができるように、協議会でも、職員の研修を重ねているところである。

(知事)

本当に人口減少のしわ寄せというのは、幼稚園の現場だけでなく、あらゆるところで起こっている。あらゆる業界で同じことが起こっているため、資格を持った人たちをしっかりと見据えてねらって、職場環境についてお伝えする。やはり職場環境の改善なく人は確保できないという時代に入ったという前提に立つことがすごく大事だなということを今お話を聞きながら感じた。

愛媛県保育協議会

今結婚に対して否定的な人が多い理由に、ただ、得か損かで判断し、結婚はコスパに欠けると思っていることがある。私たちが非常に反省しなければいけないのは、子どものときから怪我をしないように、失敗をしないようにと何十年も保育してきた。その結果が現れているのではないかと思う。失敗しないということは、失敗しそうなことを回避してしまうということになる。自分から進んで、何でもやっていける環境を乳幼児のときから作っていくことは大事だろうし、一緒に生きるということも経験させてあげることが本当に大事なのだろうと思う。私たちは、反省も込めて、今後自分で壁を越えて行けるように、失敗をさせるよう、させながら育てていくような保育をしていきたいと思っている。また、奨学金について、愛媛県に戻ってくれば、無償供与というような方向も考えていただけたらと思う。

(知事)

生き方、価値観に関わることについては、どこまで踏み込めるかという問題がいつも立ちほだかる。大学生とこのような話をした。結婚すると喧嘩もあるし大変なこともたくさんある。しかし、この歳になって、やはり話し相手がいるというありがたさ、自分がさらに年齢を積み重ねていったときに1人だったらどうなってしまうんだろうという恐怖感、いろんなことを考えるようになった。やはり家族というものが、本当に幸せの原点なのではないかなあと思う。今は、そのような会話もない時代になっているし、デジタル社会は、本当に0か1かの世界であり、何もかもマニュアルで決まっておき、面倒くさいことをやめるという発想で物事を考える分野のため、それらが積み重なってきているのかなあと思った。幼児教育も失敗させながら育てるとことの大切さは、痛感する。また、奨学金について実はもう企業等で始めているところもあり、行政がどこまで踏み込めるのかは、市町や県の財政事情も絡んでくる。人口減少対策は国家存亡の問題であるため、国の全国一律制度が絶対必要だと思う。これは声を上げ続けていきたいと思っている。

社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会

少子高齢化と単身化の進行等で、自治会或いは町内会の加入率は低下し、人口減少だけでなく孤独・孤立の問題が非常に大きい。また、価値観やライフスタイル部分においては、地域が希薄になり、個人主義が非常に強くな

り、コミュニティのあり方も大きく変わってきている。
そういった中、愛媛に住んでよかったな、愛媛を選んでよかったと思ってもらうために、社会福祉協議会では、地域コミュニティづくり、そして生活困窮者支援等を初めとした、住民の困りごとの相談相手になるということに取り組んでいる。
しかし、最終的にはその人の心に入って、本当によくやっていただいたなあ、そして本当に気持ちよくやっていただいたと思ってもらうことが非常に大事だろうと思う。
そのためには、平時から緊急時や災害が起きたときのため、応援をしていく必要があると考えているため、今後いろいろ自治体等にご協力いただきたい。
コミュニティづくりを行うことにより、その地域は発展し、そして住みやすい街になるのではと考えている。

(知事)

本当にコミュニティはすごく大事である。コミュニティについては、県よりは市町のテリトリーに入ってしまうと思う。まちづくりを通じてや防災を通じて、スポーツを通じて等いろいろなアプローチの手法があると思うが、どのように戦略を立てるかは、地域特性も鑑み基礎自治体で行うべき課題だと思った。

参考までの話ではあるが、先日県庁の職員で運動会を行った。

今は個人主義の時代ということで、最初は今の若い職員は嫌がるのではないかと恐る恐る声を掛けた。そうすると、むしろ若い職員がやりたいと言った。

それを盛り上げるためには、全世代の参加が必要だということで、リレー種目のアンカーは部長が頑張ってくれと言ったら、当日盛り上がった。またやりたいという声もある。若い方は、そういう経験が少ないのだと思う。

コミュニティから生まれる人と人の繋がり、その中から生まれる幸せ感の体感が少ない。今おっしゃったような地域ごとのコミュニティをもう一度見つめ直して、何かできるところから復活、充実していけばよいのかなと感じた。

日本労働組合総連合会愛媛県連合会

毎年2月から春闘ということで、賃金の改善に取り組んでいる。また、労働者の働き方の観点から、職場環境の整備のため、それぞれの加盟組織が優先順位をつけながら、様々な取組みを行っている。

例えば、長時間労働の是正、仕事と介護の両立支援、また男女の賃金格差の問題について、各組織に取組みを要請して、各組織で取り組んでいただいている。

また、女性の学生が県外に出ているという点では、県内で女性がチャレンジできる職場がないというのも1つの原因であるということも聞いているため、男女がともに生き生きと働け、愛媛県に残りたいと思える環境づくりを含めて、様々な取組みを行っていききたいと思う。

(知事)

労働団体は歴史を振り返ると一番は、春闘に代表されるような賃金の問題がある。

しかし、もはや賃金の改善だけでは駄目な時代になってきている。

経営者が職場改善、職場改革をしないと人が確保できないのと同様に、組合の交渉も、職場改善の比率がどんどん上がってきているような感じがしている。職場改善のことも考えていただいていること、感謝申し上げたい。

また、もう1つ、やはり東京・大阪は、見かけ上の賃金が高いため、そこに惹かれて行くが、生活費がとても高い。そのため、可処分所得でどれだけ充実度が違うのかという観点での、愛媛のよさがある。また都会は、コンクリートジャングル、通勤が地獄。そういう意味での地域の魅力を増やしていきたいと感じた。

愛媛県信用農業協同組合連合会

JAグループとしては移住者の受け皿としての農業の振興、そして、移住者への農業の指導に重点的に取り組んでおり、継続していききたいと考えている。

また、啓蒙活動の視点では、個人的には、家族の良さ、結婚の良さが、昔は家の中で刷り込まれていたが、今はその意識が非常に薄れているのだろうと思う。
そのため、啓蒙活動の観点から、草の根運動的な泥臭い取組みをぜひしていただきたいと思っている。

(知事)

結婚、家族のよさというのをアピールするのは必要だと思う。
おそらく、男女平等、働き方改革、共働きが当たり前になり、家の中で家族の良さ、結婚の良さを伝える機会も時間も激減していると思う。そこを何かフォローする必要があるのかなとお話聞いて感じた。

株式会社愛媛銀行

愛媛銀行で取り組んでいることを3点発表させていただく。
まず1つ目、行員の生活の安定、出生、子育て、働き方に起因するものに対する取組みである。愛媛銀行には、出生に関して3人目、4人目にお祝い金を出す制度がある。3人目が50万円、4人目が100万円お祝い金を出している。また、男性の育児休暇（ファミリーサポート休暇）の取得率は今のところは100%である。そして、4月から女性の行員の疾病、不妊治療をサポートするため、出生サポート休暇を特別休暇の中に盛り込み、上限10日間で速やかに取得できるというような制度を設けている。
2つ目のポイントは、事業承継で40代から50代ぐらいで事業を引き継いだ経営者への支援である。そのような方は、本社の建て替えのニーズがある。やはり自社の企業イメージを高め、県外に流出しているデジタル系、一般、業種問わず、従業員の確保を図りたいという要望がある。資金支援は当然であるが、全部対応、全部仕様の建物のご提案をしていきたいと思う。最後に3つ目として、にぎわい創出へのお手伝いである。各エリアには、県外に出た方の心の拠り所になるような行事があり、その行事にできる限り参加し、にぎわい創出の手伝いをしていきたい。

(知事)

民間の取組みは、行政では気がつかない視点もあり参考になる。以前も民間企業でされている、育休を取得をした社員が出た場合、同じ部署のメンバーに負担がかかるため、同じ部署のメンバーに手当を支給するという取組みを県としても採用させていただいた。
県も男性育休取得率は、100%に上がったが、取得日数をどう増やしていくかというところに課題がある。

株式会社伊予銀行

伊予銀行、銀行グループとしての取組みを2点ほどご紹介する。
まず担い手不足解消の取組みとして、人材獲得を目的として人材紹介サービス業務を行っている。
成約案件のうち約50%がUターン人材の採用になっているというデータがあり、県外で働かれている方も潜在的に、どこかのタイミングで地元に戻って働きたいと思っている方がいると思われるため、さらにこの取組みを進めて参りたい。
2点目は雇用先拡大のための創業支援の取組みである。
行内に創業支援担当者を設置し、年間約200名程度の創業希望者の方と面談をしている。昨年で約50社程度、新規事業の立ち上げに繋がっている。
ただ雇用インパクトの少ない創業案件が多く、もう少し大規模な事業の新規創業支援に努めて、地域の雇用に繋げていければと考えており、地道な取組みを進めて参りたい。
また、愛媛県内でのスタートアップを強力に進めなければ、若い方々が活躍できないと考えており、大学の研究を事業化するサポートを目的とし、4月に伊予銀行と愛媛大学、ベンチャーキャピタルの3者で、連携協定を提携している。
今後は大学発のベンチャー創出を何とか実現させて、若者の雇用の拡大につなげて参りたい。

(知事)

移住にも繋がるUターンや創業支援については、県でも行っているが、どうしても県の呼びかけられるエリアは決まってくる。民間には民間のネットワークがあるため、似て非なるものとして、時にはコラボしながら進めると、何か化学反応を起こす余地があるなど感じた。よろしくお願ひ申し上げたい。

スタートアップについては、愛媛県でも、EGFプログラムやトライアングルエヒメ等いろんな支援をしているため、活用いただければと思う。特に、4大学にデジタル学科を今度創設していただく。場所を選ばない職種、業種に焦点を絞ると、起業もしやすいと思うため、ぜひいい結果を求めていきたい。

愛媛県町村会

人口減少問題は、静かなる有事と言われてるが、まさにその通りである。

これほど成熟した社会の中の1つの現象が今起きているのだろうなど思っている。

結婚、子どもを作りたいという価値観が随分と希薄になってきているのが今現状である。

これに対して、危機感を持ちながら、どうにか対応していかなければということで、出会いの場の創出、新婚家庭の支援等を行っているが、まだまだ厳しさには変わらない。

その中で農林業への期待は、大きなものがあると思う。

特に中山間地では、環境が9町それぞれ良いため、都会にはない、フレッシュさ、空気よさを実感するための観光がきっかけになり大勢の人たちに来ていただければと思っている。

また、移住について、大体日本人の6割ぐらひは、どこかに移住したいという気持ちはあるが、予定がある人は4%ぐらひしかいないとも聞いている。そうなれば500万人ぐらひしか移住者がいないため、大変なところはあつたが、9町の魅力を発信して移住をさらに進めていきたい。様々な課題があつたが、頑張つて参りたい。

愛媛県市長会

伊予市の人口は、ゆるやかに4万1000人から3万6000人弱になつたが、ある時期にガクンと下がる。そのような中で伊予市は、3万人が住み続ける自治体を掲げ、人口問題に対応している。

例えば、平成28年からいろいろな魅力の発信をしている。特に空き家対策に力を入れており、民間に協力してもらっている。

ただ魅力だけではなく、今を生きる人、例えば高齢者には、終の住みかにしてよかつたと思つてもらふ、また子育て支援や子どもたちが笑顔で学校に行ける環境を当然のごとく整備すること、現役世代が働きに出られる施策、それらと魅力が合体しないと3万人なんて夢のまた夢である。

現在、一生懸命取り組んでいるため、引き続き様々なご指導をいただきたいと思う。

(知事)

世帯当たりの子どもの人数は決して減つていない。結婚した世帯というのは子どもが減つてない。

しかし、結婚しない層がどんどん増えているため出生率が低下しているという現状がある。家庭さえ持てば、今まで通りに、2人を超えるような子どもさんが生まれているというのは明らかになつてきた。

そして、もう1つのデータとして、子どものいる夫婦では、夫の休日の家事育児時間が長くなるほど、第2子以降の生まれる割合が高くなる傾向がある。だから、男性の育児休暇が重要になる。

結婚する機会が少なくなっていることをどうするかは、意識の問題と機会の問題の両方があると思うが、それと併せて育児への男性の参加が重要になってきている。おそらく共働きが、当たり前になり、そういう傾向が強くなつてきていると思うので、そのようなことをヒントにしながつた政策を作つていきたいと思う。

また、空き家は、人が少なくなってきたらどんどん増えるため、どう活用するか、本当に考えなければならない課題だ。

学校法人松山大学

大学がシュリンクすれば地域もシュリンクし、地域の元気がなくなれば大学も元気がなくなるというような思いを持ち、経営にあたっている。

大学は、地域が求める人材、そして大学を志望してくれる子どもたちが何を学びたいのかということをしっかりキャッチするというのが、これまで以上に重要になってくるんだろうと考えている。

その意味で、地域が求めているデジタル人材について松山大学も、地域4大学と連携をしながら、来年の4月に新しい情報学部を設置するという形で動いている。

また、情報化、国際化の動きの中で、やはり高校と大学の連携というものがこれまで以上に重要になってくる。これまで以上に、県・私立高校ともいろいろ話しながら進めていきたい。

そして、我々大学だけではなかなか難しいこととして、学生たちの大学までのアクセスの問題がある。

松山大学の県外の学生率は、だんだん下がってきているという状況であり、わざわざ愛媛に来るというアクセスの悪さが悩ましいところである。また、現在松山大学まで通ってきてくれる学生はアクセスが悪くなれば、出ていってしまう可能性もあるため、アクセスというのは非常に重要ななと思っている。

知事を始めとして4県連携しての新幹線の誘致は、機運が高まっているところであるが、これらの事業は大学としても非常に重要な一部になるのかと思っている。

国立大学法人愛媛大学

6月に文部科学省における補助事業ということで、「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択された。この事業は、県内の高校とコラボレーションし、人口減少、加速度の高い地域の高校を対象として、地域教員希望枠入試を実施し、在学中に地域創生プログラムを勉強することで、教員採用試験の加点措置を得る仕組みであり、県教委の方とも協力しながら、進めていくことになっている。

また、小松高校と伊予高校に教員養成コースができ、先生になりたい学生を地域から受け入れて、地域に戻すという取組みを行っている。

また、5月に中村知事に愛媛大学で、愛媛県の課題とその取組みについて講演をしていただいた。学生が知事の話の間近で何うことができる機会を提供いただきまして本当にありがとうございます。

種々のアンケートから、愛媛県への就職意欲が高まったとあるため、ぜひ続けてほしいと思っている。

(知事)

まず、両大学ともデジタル人材の学科の立ち上げを行っていただきありがとうございました。また、ベースになる県立高校でまず何をすべきかということで、聞いたところ、やはりこの分野で教える人材が、なかなかいないということだった。そこで、ソフトウェアを導入して、東・中・南予の高校で1年間実証実験を行った。非常にいいシステムになっているという現場からの結果も出てきたため、現在、県立高校全体で、デジタル関係の基本的な教育のためのソフトウェアの導入を始めた。

私立が同じような取組みを行う場合の、助成制度を作ったため、私立も含めて、充実を図っていきたいと思う。

そして、もう1点は産業分野という点、愛媛県は地域ごとに業種が違う。また、それぞれがクラスターを形成している。かつて造船でこのようなことがあった。高校から造船に来る方は、ほとんど県外から来ている。理由は、愛媛県に造船のコースがないからであった。ということで、高校の段階で造船のコースを作り、今はそこから人が取れるようになった。大学も同じだと思うが、愛媛県内の企業群というのを分析して、企業・業界と話し合いながらカリキュラム

を組んでいくことなどにより、企業からの採用につながるのではないかと思うため、ぜひご検討いただければ幸いです。

愛媛経済同友会

愛媛経済同友会においても、第1の課題はやはり、人口減少問題である。

その中で、「人口減少問題における課題は、現役世代が子どもを産み育てづらい社会だというふうに考えていることであり、その責任は我々経営者にある。我々経営者はその社会をつくり出したんだと。その責任を経営者は負わなければならない。」という課題を経営者は認識しなければならないと思っている。

従来の常識というものを見つめ直して、問題解決の第1走者として明確なパーパスを発信をするべきと考えている。

それは、組織、企業、そして個人が現在の人口減少を問題をつくり出したと意識をしようということである。

実は私も、つい先日イクボスの検定を受けた。経営者一人一人が、トップランナーであるということの自覚を持って、我が組織、我が従業員に対してしっかり啓蒙をしていくということから始めなければならないと思うし、その推進にあたっては、県が進めている、ひめボスとの連携というものもしっかり意識をしながら、相互連携して、それぞれの課題として、自分ごととして捉えて進めていきたいというふうに思っている。

愛媛県商工会連合会

今年度、県と協力しながら、東予・中予・南予、それぞれの地域において、若手後継者や女性経営者等を対象とした人口減少対策セミナーの開催をし、経営者等に対する意識醸成を図っていくこととしている。

言うまでもなく、人口減少対策は、行政のみならず、あらゆる関係者がそれぞれの立場で、当事者意識を持って粘り強く対応していくことが、重要である。

そうした意味では、より多くの理解者を増やし、裾野も広げていく取組みを進めて参りたい。

(知事)

職場改善なくして人口減少は止められない時代に入ったと思う。ご発言本当に心強く思った。経営者の皆さんが、職場改善を行わなければ人が来ないという意識をどれだけ広げられるかが勝負かなと思っている。良い経営者を増やさなければ、地域にとってマイナスになってしまう。それらの取組みにより、愛媛県はもう全国屈指の働きやすい県らしいなどのような風土が生まれたら、それだけでも人を吸引できる魅力に繋がるはずである。

職場改善を行わないと駄目なのだという空気が広がり、その結果として、愛媛県が働きやすい地域なのだということまで持っていきたいなと思っているため、よろしく願いいたします。

愛媛県漁業協同組合

愛媛県の漁業への就労者は、平成～令和6年まで、右肩下がりでどんどん減少しており、この角度がすごく急な角度になっている。これは、高齢化が一番の理由であるが、やはり漁業所得が安定しないという理由もある。

温暖化、漂着ごみ、マイクロプラスチックなどにより、漁業所得が安定しないため、親が子どもにも漁業を継がせないのが現状である。

しかしながら、都会には漁業に憧れて、やりたいと思っている若者もいるのではないかとということで、令和5年にJFA漁業就業相談センターを愛媛県に設置し、現在のところ11支所で漁業現場での雇用者13人の支援を行っている。

これまで担い手確保ということで受け入れた研修生は78名、うち34名が県外からUターン、Iターンで来ていただいた。

こういう若い人たちが、漁村に根づいて子どもを作って、漁業を継いで盛り上げてもらうということが我々が今手がけている1つの事業の大きなところである。

もちろん外国人の特定技能の技能実習生、これらの受け入れも積極的にやっていこうと考えている。

愛媛県森林組合連合会

林業従事者は減少を続けて、直近のデータで 820 人まで減少している。そんな中で県の支援もいただき、連合会では外国人の技能実習生の導入を進めている。これまで 1 年間だけの研修だったが、ようやく 3 年間にまで伸びることが見えてきた。しかし、それだけでは 820 人にまでなった従事労働者を確保できるものではない。根本的な問題として森林組合職員を含め、林業従事者の待遇を少しでも改善していきたいと思っているが、最近の住宅着工棟数の減少等もあり、原木価格が大変低迷しており、苦慮しているところである。現在、林業・木材産業関係者が協力することで森林の再生とともに、林業従事者の待遇の改善を進められないか研究協議を進めているので、県からも御支援をお願いしたい。

愛媛県農業協同組合中央会

農業者の高齢化、人口減少で大変苦勞をしている。今年、25 年ぶりに食料・農業・農村基本法の改正が行われた。私は逆にこの改正が時すでに遅いのではないかなと思っている。日本の農村地帯は、労働力の供給基地であったが、現在は疲弊している。今年の米価に限ると、インバウンド客の需要や一部の地域での干ばつ、高温で、収量減少や品質が悪かったことにより、米の価格が上がっている。このまま人口が減少していくと、日本の食料安全保障は非常に底が浅いと感じている。そのように考えると、農家が現場で頑張っても国の施策がもう少し強固なものでないと、頑張れないということがある。その中で、県下 11JA では、それぞれ研修施設をつくり、過去 8 年間で約 180 名ほど研修生を送り出している。また、みかん等のアルバイトが年間 650 名ほど来ており、約 15 名から 20 名ぐらいがその地元での農業を希望している。中には、アルバイト同士が結婚する場合や、地元の人と結婚する場合もあり、非常にいい傾向にある。そして、昨年度から JA にしうわでは、職員を関西関東地区から募集している。令和 5 年度は 2 名、兵庫県から採用し、令和 6 年は、兵庫から 4 名と大阪 2 名を採用し、令和 6 年度採用した 12 名のうち半分は、関西圏から来ていただいた。これを 1 つの起点とし、都会の方であくせくした生活を送るよりは、田舎でゆっくりと、将来はみかん作りをするというスローライフな生活をアピールすることも良い方法なのかなと思っている。新たな職員が集えるような、まだ次世代に望まれるような魅力ある組織づくりをしていきたいと思っている。

(知事)

1 次産業について、共通していることは県の仕事に焦点を絞ると各試験場研究所があることだ。技術支援、付加価値の高い新品種の開発や、コストダウンに繋がる技術の追求などを生産現場にフィードバックするということで、それぞれの現場も頑張ってくれていると思うため、大いにタイアップしていただきたい。また、やはり生業として売れなければ、成り立たないという観点から、営業本部が海外の新しい市場も含めて、開拓するという役割を担っている。こちらについても、タイアップしながら進めていくと、できることもあると思う。円安に伴う資源高については、県の財政は限られているため、どこまでできるかは別として、省エネに繋がる機器の導入の補助や、資源価格高騰に少しでも対応できるよう、バックアップを続けていきたい。人口減少の観点から捉えていくと、お話があったように、国の動きが非常に遅いと思う。こど

も家庭庁はできたが、人口減少という最大課題を統括する人がいない。国全体が人口減少こそが日本の将来を考えると大変な問題であるため、とことんやるという時に司令塔がない。もう1点、1次産業の厳しさは共通して分かっているが、対外的に言う時に、厳しさ、後継者がいないということが前面に出ると、若者が逃げる。対外的には、若いチャレンジャーを前面に出して、「この未来あるこの業種業界を見ようみや」とがんがんやる。若い人たちも、服装も生活もかっこよくした方がいいのではないかと思う。みんなの姿は、子どもが登下校時に見ている。そこで、「あのお兄ちゃんかっこいいな、ああいうふうになりたいな」という夢を与える存在に、漁業者としても農業者としても林業者としても意識する。おしゃれになろうなどのような空気をつくるのが、すごく大事だとずっと思っている。そして最後に地方のイメージについて。大谷翔平選手がいいヒントを与えてくれたなと思ったのは、WBCの決勝での「憧れるのはやめよう。」という言葉。東京に憧れる必要は全くない。憧れた瞬間勝てない。だから僕は東京で話をするときは、「私は出張で東京に来たけど、こんなところ3日しかおれません。もう早く帰りたい。なぜならば人間的な生活が地方には待っているからだ。皆さんはよくぞこういうところで生活できますね。」とわざと言っている。それぐらい皆でがんがん言って、空気を作ることがすごく大事だと思う。地方の良さを全面に出して、皆でアピールするというをやりたいなと思う。